

令和4事業年度

財 務 諸 表

第 20 期

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

国立研究開発法人
科学技術振興機構

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		617,518,893,083	
売掛金		286,937,911	
未収収益		45,223,493	
未収金		4,191,096,802	
賞与引当金見返(注)		574,887,368	
その他の流動資産		34,859,490	
	流動資産合計		622,651,898,147
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	30,696,095,746		
減価償却累計額	△ 14,962,558,142		
減損損失累計額	△ 380,051,711	15,353,485,893	
構築物	560,944,478		
減価償却累計額	△ 489,165,013		
減損損失累計額	△ 1,336,880	70,442,585	
機械装置	9,322,590,982		
減価償却累計額	△ 6,932,062,894	2,390,528,088	
工具器具備品	9,169,728,561		
減価償却累計額	△ 6,699,139,369	2,470,589,192	
土地	13,047,200,000		
減損損失累計額	△ 134,350,000	12,912,850,000	
建設仮勘定		48,676,863	
	有形固定資産合計		33,246,572,621
2 無形固定資産			
工業所有権		922,946,191	
工業所有権仮勘定		611,618,418	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		173,520	
ソフトウェア		1,066,210,615	
ソフトウェア仮勘定		69,721,300	
	無形固定資産合計		6,308,758,794
3 投資その他の資産			
長期性預金		125,500,000,000	
投資有価証券		4,197,749,254	
関係会社株式		84,312,799	
開発委託金(注)		4,123,789,030	
開発委託金回収債権(注)	1,759,461,263		
貸倒引当金	△ 635,227,720	1,124,233,543	
破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	△ 7,476	0	
敷金保証金		106,479,687	
退職給付引当金見返(注)		8,259,356,807	
金銭の信託		9,964,439,175,549	
	投資その他の資産合計	10,107,835,096,669	
	固定資産合計		10,147,390,428,084
	資産合計		10,770,042,326,231

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務（注）		4,630,644,953
預り施設費（注）		59,876,653
預り補助金等（注）		114,278,808,525
預り寄附金（注）		8,794,259
未払金		1,899,717,704
未払費用		4,176,830,038
未払法人税等		22,370,300
預り金		195,863,341
引当金		
賞与引当金		623,617,215

流動負債合計

125,896,522,988

II 固定負債

科学技術振興機構債券		20,000,000,000
長期借入金		8,888,900,000,000
資産見返負債		
資産見返運営費交付金（注）	7,767,958,617	
資産見返補助金等（注）	1,144,971,529	
資産見返寄附金（注）	184,039	
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	46,516,463	
建設仮勘定見返補助金等（注）	2,160,400	8,961,791,048
長期預り補助金等（注）		592,431,116,055
長期預り寄附金（注）		10,784,460
引当金		
退職給付引当金		8,404,374,077

固定負債合計

9,518,708,065,640

負債合計**9,644,604,588,628****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		1,314,303,142,010
民間出資金		10,700,000

資本金合計

1,314,313,842,010

II 資本剰余金

資本剰余金		33,842,373,948
その他行政コスト累計額（注）		△ 91,683,598,478
減価償却相当累計額（注）		△ 15,367,808,436
減損損失相当累計額（注）		△ 342,173,381
承継資産に係る費用相当累計額（注）		△ 4,756,103,043
除売却差額相当累計額（注）		△ 71,000,137,729
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）		△ 217,375,889

資本剰余金合計

△ 57,841,224,530

III 繰越欠損金

△ 5,243,440,221

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		△ 125,791,439,656
--------------	--	-------------------

評価・換算差額等合計

△ 125,791,439,656

純資産合計**1,125,437,737,603****負債・純資産合計****10,770,042,326,231**

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
業務費	153,597,650,989
一般管理費	3,812,199,960
財務費用	3,977,209,606
雑損	630
臨時損失	595,243,913
法人税、住民税及び事業税	22,370,300
損益計算書上の費用合計	<u>162,004,675,398</u>
II その他行政コスト	
減価償却相当額（注）	616,545,290
減損損失相当額（注）	301,262,901
承継資産に係る費用相当額（注）	△ 48,724,900
除売却差額相当額（注）	9,640
開発委託金回収債権回収不能見込額（注）	△ 48,560,870
その他行政コスト合計	<u>820,532,061</u>
III 行政コスト	<u>162,825,207,459</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	10,930,671	
人件費	10,737,305,077	
研究委託費	101,455,850,799	
業務委託費	935,271,657	
支払リース料	188,341,335	
賃借料	1,888,010,307	
租税公課	9,305,036	
水道光熱費	398,353,196	
通信運搬費	165,025,996	
旅費交通費	720,759,624	
消耗品費	837,066,778	
諸謝金	860,810,616	
運用諸費	834,369,485	
役務費	9,717,855,980	
特許経費	613,554,716	
減価償却費	2,640,283,410	
賞与引当金繰入	526,795,426	
退職給付費用	479,726,357	
助成金	20,121,091,259	
その他の業務経費	456,943,264	153,597,650,989
一般管理費		
人件費	1,695,747,659	
業務委託費	15,763,110	
支払リース料	5,305,820	
賃借料	37,030,914	
租税公課	287,967,049	
水道光熱費	39,788,179	
通信運搬費	25,084,749	
旅費交通費	14,440,091	
消耗品費	98,072,168	
諸謝金	14,436,166	
役務費	1,032,910,646	
減価償却費	166,109,021	
賞与引当金繰入	96,821,789	
退職給付費用	271,143,565	
その他の管理経費	11,579,034	3,812,199,960
財務費用		
支払利息	3,941,808,601	
債券発行費	33,341,440	
為替差損	2,059,565	3,977,209,606
雑損		630
経常費用合計		161,387,061,185

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益（注）		96,697,381,472
科学技術情報売上高		438,409,547
開発成果実施料収入		180,630,851
あっせん実施料収入		18,904,807
外国人宿舍等収入		133,001,260
ジャパンリンクセンター収入		3,075,708
科学技術情報発信・流通総合システム収入		21,169,679
日本科学未来館入場料等収入		310,464,154
資金運用収益		80,519,425,432
受託収入		
政府等受託収入	<u>398,483,402</u>	398,483,402
施設費収益（注）		89,167,257
補助金等収益（注）		52,359,776,542
寄附金収益（注）		5,186,700
資産見返運営費交付金戻入（注）		2,477,309,238
資産見返補助金等戻入（注）		240,271,682
資産見返寄附金戻入（注）		2,663,412
関係会社株式評価損戻入益		38,941,092
賞与引当金見返に係る収益（注）		574,887,368
退職給付引当金見返に係る収益（注）		739,203,937
財務収益		
受取利息	<u>104,062,257</u>	104,062,257
雑益		<u>5,048,607,278</u>
経常収益合計		<u>240,401,023,075</u>
経常利益		<u>79,013,961,890</u>
臨時損失		
固定資産除却損		208,255,216
固定資産売却損		2,887,563
減損損失		72,990,434
投資有価証券評価損		199,985,999
投資有価証券売却損		99,527,844
国庫納付金		<u>11,596,857</u>
		<u>595,243,913</u>
臨時利益		
固定資産売却益		97,095,276
投資有価証券売却益		14,866,350
資産見返運営費交付金戻入（注）		228,770,967
資産見返補助金等戻入（注）		3,103,669
資産見返寄附金戻入（注）		<u>1</u>
		<u>343,836,263</u>
税引前当期純利益		<u>78,762,554,240</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>22,370,300</u>
当期純利益		<u>78,740,183,940</u>
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		<u>99,990,001</u>
当期総利益		<u>78,840,173,941</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金 (又は繰越欠損金(△))合計	IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計		その他の有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
					減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	開発委託金回収債権回収不能見込額(△)					
当期末首残高	1,319,578,614,693	10,700,000	1,319,589,314,693	33,581,329,858	△ 14,757,780,078	△ 40,913,840	△ 4,804,827,943	△ 70,874,549,668	△ 384,994,888	△ 57,281,736,559	△ 75,798,602,731	14,999,847,106	14,999,847,106	1,201,508,822,509
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 5,275,472,683		△ 5,275,472,683											△ 5,275,472,683
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得				261,044,090						261,044,090				261,044,090
固定資産の除売却								△ 9,640		△ 9,640				△ 9,640
固定資産の除売却(除売却に伴う科目振替)					6,516,932	3,360		△ 6,520,292		-				-
貸倒引当金							48,724,900	△ 119,058,129	167,618,999	97,285,770				97,285,770
減価償却					△ 616,545,290					△ 616,545,290				△ 616,545,290
固定資産の減損						△ 301,262,901				△ 301,262,901				△ 301,262,901
III 繰越欠損金(△)の当期変動額(純額)											70,555,162,510			70,555,162,510
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												△ 140,791,286,762	△ 140,791,286,762	△ 140,791,286,762
当期変動額合計	△ 5,275,472,683	-	△ 5,275,472,683	261,044,090	△ 610,028,358	△ 301,259,541	48,724,900	△ 125,588,061	167,618,999	△ 559,487,971	70,555,162,510	△ 140,791,286,762	△ 140,791,286,762	△ 76,071,084,906
当期末残高	1,314,303,142,010	10,700,000	1,314,313,842,010	33,842,373,948	△ 15,367,808,436	△ 342,173,381	△ 4,756,103,043	△ 71,000,137,729	△ 217,375,889	△ 57,841,224,530	△ 5,243,440,221	△ 125,791,439,656	△ 125,791,439,656	1,125,437,737,603

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 11,496,966,804
業務活動に伴うその他経費支出	△ 140,492,680,447
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,130,427,156
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,561,662,185
その他の業務支出	△ 155,402,777
運営費交付金収入	103,839,213,000
業務収入	1,904,870,576
受託収入	475,436,605
受託経費の精算による返還金の支出	△ 111,061,822
補助金等収入	388,268,566,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 50,867,821
寄附金収入	24,534,112
その他の収入	1,076,969,080
小計	339,590,520,361
利息の受取額	63,396,454
利息の支払額	△ 1,458,630,132
国庫納付金の支払額	△ 8,185,021,430
法人税等の支払額	△ 26,231,000

業務活動によるキャッシュ・フロー

329,984,034,253

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 876,500,000,000
定期預金の払戻による収入	576,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,900,296,486
有形固定資産の売却による収入	120,247,654
無形固定資産の取得による支出	△ 743,473,122
無形固定資産の売却による収入	8,804,197
有価証券の取得による支出	△ 532,719,786,736
有価証券の売却による収入	539,815,120,261
金銭の信託の増加による支出	△ 4,908,900,000,000
金銭の信託の減少による収入	2,000,000,000
施設費による収入	408,088,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 43,452,215
その他の投資活動による支出	△ 10,000,000
その他の投資活動による収入	1,525,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 5,201,663,223,447

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	20,000,000,000
長期借入れによる収入	4,888,900,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,275,472,683

財務活動によるキャッシュ・フロー

4,903,624,527,317

IV 資金にかかる換算差額

133,348

V 資金増加額

31,945,471,471

VI 資金期首残高

84,873,421,612

VII 資金期末残高

116,818,893,083

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物 2～48年

構築物 2～38年

機械装置 2～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工業所有権 8～10年

ソフトウェア 3～5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、開発委託金、開発委託金回収債権及び敷金保証金に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

4. 引当金の計上基準

(1) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

一般勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定及び先端国際共同研究推進業務勘定における職員の賞与については、翌事業年度に革新的研究開発推進基金補助金、創発的研究推進基金補助金及び先端国際共同研究推進基金補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

(4) 退職給付引当金

一般勘定、文献情報提供勘定及び助成勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

一般勘定において、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく部分純資産直入法を採用している。
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用している。 市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法を採用している。
満期保有目的債券	償却原価法を採用している。

6. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 (その他保有目的)	市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）している。 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っている。
--------------------	---

7. 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算している。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、82,803,264,295円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 令和5年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	887,223,141
一括償却資産償却超過額	2,143,875
退職給付引当金繰入超過額	6,596,351
減価償却超過額	388,529,231
賞与引当金繰入超過額	314,100
貸倒引当金繰入超過額	1,887
繰延税金資産 小計	1,284,808,585
控除：評価性引当額	1,284,808,585
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法（以下、「機構法」という。）第31条に基づき、寄託金運用業務に係る経理（寄託金運用勘定）、助成業務に係る経理（助成勘定）、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、特定公募型研究開発業務に係る経理（革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定、革新的脱炭素化技術創出業務勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 65,973,441,654 円

文献勘定においては、資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	162,825,207,459 円
自己収入等	△87,334,932,306 円
法人税等及び国庫納付額	△33,967,157 円
機会費用	4,452,047,829 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>79,908,355,825 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にし、0.32%で計算している。

② 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率0.061%で計算している。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

①貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

645,050,640 円

②貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

720,379,290 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	617,518,893,083 円
定期預金	△ 500,700,000,000 円
資金期末残高	116,818,893,083 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

6. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

ア) 外国人研究者宿舎（竹園ハウス）

①減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	223,500,000
建物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	260,762,839
構築物	茨城県つくば市	外国人研究者宿舎（竹園ハウス）	2

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産により構成される外国人研究者宿舎（竹園ハウス）は、事業運営に際して恒常的な赤字及び利用件数の低水準の定常化などに伴い、入居者の最終退去が完了次第、当該宿舎を廃止することについて、前事業年度に決定していた。

令和5年3月31日付けにて、入居者の最終退去が完了し当該宿舎を廃止したため、減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	-	93,500,000
建物	-	207,762,901
構築物	-	-

(注) 構築物は備忘価額まで減価償却済のため、減損額が生じていない。

④回収可能サービス価額の算定方法

外国人研究者宿舎（竹園ハウス）については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

イ) 筑波資料センター

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	茨城県つくば市	情報資料館	108,386,415
構築物	茨城県つくば市	情報資料館	114,021

②減損の認識に至った経緯

上記固定資産により構成される筑波資料センターについては、令和元年6月28日に廃止となったことから、減損を認識していた。

当事業年度において、不動産鑑定士による鑑定評価を行ったところ、建物の鑑定評価にて市場価格の著しい下落が認められたことから、減損の認識に至った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	72,911,932	-
構築物	78,502	-

④回収可能サービス価額の算定方法

筑波資料センターについては、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

7. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

① 資産種類		現金	現金
② 資産名称		産学共同実用化開発事業 における不要金銭	文献情報提供事業 における不要金銭
③ 帳簿価額	(1)取得価額	1,275,933,645	3,999,539,038
	(2)減価償却	-	-
	(3)帳簿価額	1,275,933,645	3,999,539,038
④ 不要財産となった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費については、国へ返納する計画となっているため。	運営に必要な事業運営費等資産規模について検討を行ったところ、将来にわたって支出の見込みのない財産があることが認められたため。
⑤ 国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。	不要財産の現物による納付。
⑥ 譲渡収入の額		-	-
⑦ 控除費用		-	-
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,275,933,645	3,999,539,038
	納付年月日	令和5年3月27日	令和5年3月15日
	(2)地方公共団体への払戻額	-	-
	納付年月日	-	-
	(3)その他民間等への払戻額	-	-
⑨ 減資額		1,275,933,645	3,999,539,038
⑩ 備考			

8. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定及び革新的脱炭素化技術創出業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

助成勘定については、以下のとおりである。

① 助成勘定の金融商品に対する取組方針

助成勘定は、機構法第23条第1項第6号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ、政府出資の受入れ及び科学技術振興機構債券の発行により資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

② 助成勘定の金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

助成勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。

当勘定において金銭の信託により運用する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成している。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭の信託」として表示しており、その他保有目的として分類している。

また、当該運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施している。

これらのリスク管理における実施状況等については、機構法第20条に基づき設置された運用・監視委員会に報告している。

なお、金銭の信託において、その他保有目的で保有する外貨建資産の為替変動を相殺する目的で為替予約取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、市場価格のない株式等は、同表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①投資有価証券	2,535,892,411	2,597,757,602	61,865,191
満期保有目的の債券	2,299,645,409	2,361,510,600	61,865,191
その他保有目的	236,247,002	236,247,002	0
②金銭の信託	9,964,439,175,549	9,964,439,175,549	0
その他保有目的	9,964,439,175,549	9,964,439,175,549	0
③長期性預金	125,500,000,000	125,324,698,846	△175,301,154
④開発委託金回収債権	1,759,461,263		
貸倒引当金	△635,227,720		
	1,124,233,543	1,107,140,493	△17,093,050
⑤科学技術振興機構債券	(20,000,000,000)	(20,064,253,744)	△64,253,744
⑥長期借入金	(8,888,900,000,000)	(8,451,890,306,795)	437,009,693,205

(*) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりである。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額
非上場株式	1,746,169,642

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能な
インプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらの
インプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い
レベルに時価を分類している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他保有目的	136,253,000	-	99,994,002	236,247,002
金銭の信託	-	9,898,223,993,582	66,215,181,967	9,964,439,175,549

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	2,361,510,600	-	2,361,510,600
長期性預金	-	125,324,698,846	-	125,324,698,846
開発委託金回収債権	-	1,107,140,493	-	1,107,140,493
科学技術振興機構債券	-	20,064,253,744	-	20,064,253,744
長期借入金	-	8,451,890,306,795	-	8,451,890,306,795

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっているため、その時価をレベル2の時価として分類している。

その他保有目的のうち株式は相場価格を用いて評価している。株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当法人が所有している転換社債型新株予約権付社債、及び新株予約権は、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類している。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された時価情報によっている。当法人が保有している金銭の信託は活発な市場における相場価格とは認められないため、信託財産構成物の大宗が「観察できないインプット」により算定された時価をもつ資産である場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類している。

長期性預金

定期預金については期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

仕組預金についてはデリバティブ内包型預金であり、時価は取引先金融機関から提示された価格に基づいており、その価格は金利等の観察可能なインプットを用いて算定されていることから、その時価をレベル2の時価に分類している。

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額を用いた割引現在価値により時価を算定しており、その時価をレベル2の時価に分類している。

科学技術振興機構債券

当法人の発行する科学技術振興機構債券は、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産のうちレベル3の時価に関する情報について、レベル3に該当する金融商品に重要性がないため、記載を省略している。

9. 有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	0	400,000,000
財投機関債	0	0	1,300,000,000	600,000,000

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	13,406,122,372
勤務費用	573,227,692
利息費用	38,836,993
数理計算上の差異の当期発生額	96,865,952
退職給付の支払額	△ 675,912,764
制度加入者からの拠出額	63,787,900
期末における退職給付債務	<u>13,502,928,145</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	4,575,443,215
期待運用収益	77,782,535
数理計算上の差異の当期発生額	△ 276,000,796
事業主からの拠出額	320,748,480
退職給付の支払額	△ 217,562,364
制度加入者からの拠出額	63,787,900
期末における年金資産	<u>4,544,198,970</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	6,366,183,874
年金資産	△ 4,544,198,970
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,821,984,904</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>7,136,744,271</u>
小計	8,958,729,175
未認識数理計算上の差異	△ 267,612,219
未認識過去勤務費用	△ 286,742,879
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,404,374,077</u>
退職給付引当金	<u>8,404,374,077</u>
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,404,374,077</u>

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	573,227,692
利息費用	38,836,993
期待運用収益	△ 77,782,535
過去勤務費用の費用処理額	143,371,438
数理計算上の差異の費用処理額	93,701,294
その他	△ 20,484,960
合計	<u>750,869,922</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.4%
株式	22.3%
現金及び預金	3.3%
その他	15.0%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	1.70%

11. 固有の表示科目について

開発委託金

機構法第23条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

開発委託金回収債権回収不能見込額

開発委託金回収債権(承継資産を除く出資金財源に相当する額)に対する貸倒引当金繰入額助成金

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第27条の2に基づく特定公募型研究開発業務として、創発的研究推進基金の活用により実施する機構法第23条第1項第6号に掲げる業務に係る助成額

12. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和4事業年度より、機構法第31条第3項に基づき、以下の業務について特別の勘定を設けて経理することになった。なお、各勘定の当事業年度の会計期間は、以下のとおり。

- | | |
|-----------------|------------------------|
| ・ 大学発新産業創出業務 | 令和5年3月28日から令和5年3月31日まで |
| ・ 先端国際共同研究推進業務 | 令和5年3月30日から令和5年3月31日まで |
| ・ 革新的脱炭素化技術創出業務 | 令和5年3月30日から令和5年3月31日まで |

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 計	3,594,085,145 120,574,930 8,072,093,368 9,282,236,618 21,068,990,061	35,611,194 5,479,055 538,820,602 818,687,225 1,398,998,076	0 0 733,507,861 1,287,447,088 2,020,954,949	3,629,696,339 126,053,985 7,877,406,109 8,813,476,755 20,446,633,188	1,773,174,495 77,147,341 5,501,139,787 6,367,844,025 13,719,305,648	98,211,811 5,485,058 979,558,220 1,058,012,348 2,141,267,437	172,288,810 1,336,880 0 0 173,625,690	72,911,932 78,502 0 0 72,990,434	1,684,233,034 47,569,764 2,376,266,922 2,445,632,730 6,553,701,850
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 計	26,809,522,317 434,890,493 1,445,184,873 349,152,789 29,038,750,472	256,877,090 0 0 2,167,000 259,044,090	0 0 0 0 0	27,066,399,407 434,890,493 1,445,184,873 351,319,789 29,297,794,562	13,189,383,647 412,017,672 1,430,923,107 331,295,344 15,363,619,770	590,955,666 12,730,230 5,054,921 7,725,674 616,466,491	207,762,901 0 0 0 207,762,901	207,762,901 0 0 0 207,762,901	13,669,252,859 22,872,821 14,261,766 20,024,445 13,726,411,891
非償却資産	工具器具備品 土地 建設仮勘定 計	8,532,017 13,047,200,000 39,695,175 13,095,427,192	0 0 139,556,803 139,556,803	3,600,000 0 130,575,115 134,175,115	4,932,017 13,047,200,000 48,676,863 13,100,808,880	- - - -	- 134,350,000 - -	0 93,500,000 0 93,500,000	0 12,912,850,000 0 12,966,458,880	4,932,017 12,912,850,000 48,676,863 12,966,458,880
有形固定資産合計	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 工具器具備品(非償却) 土地 建設仮勘定 計	30,403,607,462 555,465,423 9,517,278,241 9,631,389,407 8,532,017 13,047,200,000 39,695,175 63,203,167,725	292,488,284 5,479,055 538,820,602 820,854,225 0 0 139,556,803 1,797,198,969	0 0 733,507,861 1,287,447,088 3,600,000 0 130,575,115 2,155,130,064	30,696,095,746 560,944,478 9,322,590,982 9,164,796,544 4,932,017 13,047,200,000 48,676,863 62,845,236,630	14,962,558,142 489,165,013 6,932,063,894 6,699,139,369 4,932,017 -	689,167,477 18,215,288 984,613,141 1,065,738,022 0 -	380,051,711 1,336,880 78,502 -	280,674,833 78,502 2,390,528,088 2,465,657,175 0 93,500,000 374,253,335	15,353,485,893 70,442,585 2,390,528,088 2,465,657,175 4,932,017 12,912,850,000 48,676,863 33,246,672,621
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権 工業所有権仮勘定 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 計	2,426,179,340 618,940,467 5,083,388,866 50,801,300 8,179,309,973	186,257,535 240,293,202 181,467,796 18,920,000 626,938,533	250,694,245 247,615,251 85,455,948 0 583,765,444	2,361,742,630 611,618,418 5,179,400,714 69,721,300 8,222,483,062	1,438,796,439 -	222,299,287 0 442,825,707 -	0 0 0 -	0 0 1,066,059,582 69,721,300 2,670,345,941	922,946,191 611,618,418 1,066,059,582 69,721,300 2,670,345,941
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権 工業所有権仮勘定 借地権 電話加入権 ソフトウェア 計	8,365,915 0 3,638,088,750 247,000 2,490,716 3,649,192,381	0 0 0 0 0 6,529,932	6,516,932 0 0 13,000 0 6,529,932	1,848,983 0 3,638,088,750 234,000 2,490,716 3,642,662,449	1,848,983 -	0 0 0 60,480 78,799 60,480	0 0 0 60,480 78,799 60,480	0 0 3,638,088,750 173,520 151,033 3,638,413,303	
無形固定資産合計	工業所有権 工業所有権仮勘定 借地権 電話加入権 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 計	2,434,545,255 618,940,467 3,638,088,750 247,000 5,083,388,866 50,801,300 11,828,502,354	186,257,535 240,293,202 0 0 181,467,796 18,920,000 626,938,533	257,211,177 247,615,251 0 13,000 85,455,948 0 590,295,376	2,363,591,613 611,618,418 3,638,088,750 234,000 5,181,891,430 69,721,300 11,865,145,511	1,440,645,422 -	222,299,287 0 442,825,707 -	0 0 60,480 0 -	0 0 1,066,210,615 69,721,300 6,308,758,794	922,946,191 611,618,418 3,638,088,750 173,520 1,066,210,615 69,721,300 6,308,758,794
投資その他の資産 (損益内)	長期性預金 投資有価証券 関係会社株式 破産更生債権等 敷金保証金 退職給付引当金見返 金銭の信託 計	35,700,000,000 3,678,263,800 45,371,707 7,476 17,902,287 8,269,447,392 5,118,633,111,939 5,166,344,104,601	123,700,000,000 819,253,208 44,628,293 0 10,000,000 739,203,937 4,988,696,769,314 5,114,009,854,752	33,900,000,000 299,767,754 5,687,201 7,476 1,525,000 749,294,522 142,890,705,704 177,846,980,181	125,500,000,000 4,197,749,254 84,312,799 7,476 26,377,287 8,259,356,807 9,964,439,175,549 10,102,506,979,172	- -	- -	- -	- -	125,500,000,000 4,197,749,254 84,312,799 7,476 26,377,287 8,259,356,807 9,964,439,175,549 10,102,506,979,172
投資その他の資産 (費用相当額)	開発委託金 開発委託金回収債権 敷金保証金 計	3,285,647,473 2,483,222,907 80,102,400 5,848,972,780	916,837,557 78,696,000 0 996,533,557	78,696,000 802,457,644 0 881,153,644	4,123,789,030 1,759,461,263 80,102,400 5,963,352,693	- -	- -	- -	4,123,789,030 1,759,461,263 80,102,400 5,963,352,693	
投資その他の資産合計	長期性預金 投資有価証券 関係会社株式 開発委託金 開発委託金回収債権 破産更生債権等 敷金保証金 退職給付引当金見返 金銭の信託 計	35,700,000,000 3,678,263,800 45,371,707 3,285,647,473 2,483,222,907 7,476 17,902,287 8,269,447,392 5,118,633,111,939 5,172,193,077,381	123,700,000,000 819,253,208 44,628,293 916,837,557 78,696,000 0 10,000,000 739,203,937 4,988,696,769,314 5,115,005,388,309	33,900,000,000 299,767,754 5,687,201 78,696,000 802,457,644 0 1,525,000 749,294,522 142,890,705,704 178,728,133,825	125,500,000,000 4,197,749,254 84,312,799 7,476 26,377,287 8,259,356,807 9,964,439,175,549 10,108,470,331,865	- -	- -	- -	125,500,000,000 4,197,749,254 84,312,799 7,476 26,377,287 8,259,356,807 9,964,439,175,549 10,108,470,331,865	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・金銭の信託
金銭の信託への支出による増 4,908,900,000,000 円
有価証券の評価額の減 △ 140,890,705,704 円

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	84,312,799	84,312,799	5,687,201		残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。
	計	90,000,000	84,312,799	84,312,799	5,687,201	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券評価差 額金	摘 要
	上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	136,253,000	136,253,000	0	99,418,942	
	非上場株式						
	株式会社アクセルスペースホールディングス	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	199,993,500	-	199,993,500	0	0	
	五稜化学株式会社	49,500,000	-	49,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーリンク	50,000,000	-	1	0	0	
	Karydo TherapeutiX株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	1	0	0	
	レグセル株式会社	82,960,090	-	82,960,090	0	0	
	リバーセル株式会社	24,040,026	-	1	0	0	
	Telexistence株式会社	99,878,234	-	99,878,234	0	0	
	ときわバイオ株式会社	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社KORTUO	49,980,000	-	49,980,000	0	0	
	株式会社Photo electron Soul	199,986,000	-	1	199,985,999	0	
	シンクサイト株式会社	100,000,020	-	100,000,020	0	0	
	ひむかAMファーマ株式会社	30,000,000	-	1	0	0	
	Craif株式会社	34,931,498	-	34,931,498	0	0	
	エディットフォース株式会社	99,999,900	-	99,999,900	0	0	
	アルガルバイオ株式会社	70,000,000	-	12,737,550	0	0	
	アクチュアライズ株式会社	49,883,000	-	49,883,000	0	0	
	KAIQO株式会社	29,999,900	-	29,999,900	0	0	
	リジェネフロ株式会社	49,984,500	-	49,984,500	0	0	
	株式会社PROVIGATE	49,995,000	-	49,995,000	0	0	
	BionicM株式会社	99,999,816	-	30,758,364	0	0	
	bitBiome株式会社	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	ソニア・セラピューティクス株式会社	29,997,450	-	29,997,450	0	0	
	CoreTissue BioEngineering株式会社	41,664,000	-	41,664,000	0	0	
	株式会社ソラリス	30,000,000	-	30,000,000	0	0	
	株式会社QunaSys	99,840,000	-	99,840,000	0	0	
	LQUOM株式会社	69,967,536	-	69,967,536	0	0	
	アルファフュージョン株式会社	49,835,200	-	49,835,200	0	0	
	転換社債型新株予約権付社債						
	株式会社多磨バイオ	99,994,000	99,994,000	99,994,000	0	0	
	新株予約権						
	ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社	1	1	1	0	0	
	ジャパンメディカルデバイス株式会社	1	1	1	0	0	
	計	2,312,890,768	236,247,002	1,898,103,845	199,985,999	99,418,942	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要	
	政府保証債						
	第434回高速道路・債務返済機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	財投機関債						
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,645,409	0		
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	計	1,899,049,000	1,900,000,000	1,899,645,409	0		
貸借対照表 計上額合計				4,282,062,053			

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	4,000,000,000,000	4,888,900,000,000	0	8,888,900,000,000	0.13	令和24年度～令和44年度	

4. 科学技術振興機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第一回科学技術振興機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.061	令和6年度	

5. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	597,150,520	623,617,215	597,150,520	0	623,617,215	(注)

(注) 賞与引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (3) 賞与引当金」に記載している。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	294,165,314	△ 7,227,403	286,937,911	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	294,172,790	△ 7,227,403	286,945,387	7,476	0	7,476	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (1) 売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	824,691,982	△ 357,275,992	467,415,990	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	1,658,530,925	△ 366,485,652	1,292,045,273	935,073,372	△ 299,845,652	635,227,720	(注)
計	2,483,222,907	△ 723,761,644	1,759,461,263	935,073,372	△ 299,845,652	635,227,720	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金」に記載している。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	13,406,122,372	876,253,622	779,447,849	13,502,928,145	
退職一時金に係る債務	7,225,513,429	456,389,349	545,158,507	7,136,744,271	
確定給付企業年金基金に係る債務	6,180,608,943	419,864,273	234,289,342	6,366,183,874	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 418,561,082	392,219,240	528,013,256	△ 554,355,098	
年金資産	4,575,443,215	462,318,915	493,563,160	4,544,198,970	
退職給付引当金	8,412,118,075	806,153,947	813,897,945	8,404,374,077	(注)

(注) 退職給付引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「4. 引当金の計上基準 (4) 退職給付引当金」に記載している。

8. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	27,497,701,452	259,044,090	0	27,756,745,542	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	28,637,780	2,000,000	0	30,637,780	当期増加額は非償却資産の取得による
減資差益	5,990,543,165	0	0	5,990,543,165	
国庫納付差額	△ 862,196	0	0	△ 862,196	
民間出資金払戻差額	65,309,657	0	0	65,309,657	
計	33,581,329,858	261,044,090	0	33,842,373,948	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期待付額	資産見返運営費交付金からの振替額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	103,839,213,000	77,891,894	96,697,381,472	1,244,687,976	35,612,773	2,000,000	97,979,682,221	1,306,777,720	4,630,644,953

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額	社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	5,801,621,412	5,774,197,119	人件費：1,797,374,630 役務費：1,906,005,093	研究委託費：1,086,934,649 その他：983,882,747
	社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	23,654,823,869	23,647,274,814	人件費：2,214,224,750 役務費：856,021,570	研究委託費：19,331,623,671 その他：1,245,404,823
	新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	51,830,014,096	51,635,010,986	人件費：3,036,360,273 役務費：971,998,699	研究委託費：46,229,092,005 その他：1,397,560,009
	多様な人材の支援・育成	3,732,065,400	3,731,103,724	人件費：537,730,347 役務費：1,656,864,310	研究委託費：228,587,799 その他：1,307,921,268
	科学技術・イノベーション基盤の強化	8,893,853,920	9,102,456,371	人件費：1,287,993,008 役務費：3,170,172,885	研究委託費：3,142,052,687 その他：1,502,237,791
期間進行基準による振替額	2,785,002,775	2,605,168,126	人件費：1,372,451,768 その他：442,026,427	役務費：790,689,931	
費用進行基準による振替額	-	-	-	-	
合計	96,697,381,472	96,495,211,140			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	90,071,972	業務用工具器具備品：45,521,274	0	
		業務用ソフトウェア：22,008,024		
		建物：21,477,684		
		その他：1,064,990		
社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	399,213,523	業務用機械装置：103,921,950	2,000,000	業務用敷金保証金等：2,000,000
		業務用工具器具備品：195,781,600		
		工業所有権仮勘定：72,298,283		
		その他：27,211,690		
新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	506,237,497	業務用機械装置：186,167,094	0	
		業務用工具器具備品：147,130,738		
		工業所有権仮勘定：162,944,671		
		その他：9,994,994		
多様な人材の支援・育成	72,156,080	業務用工具器具備品：71,207,330	0	
		業務用ソフトウェア：948,750		
科学技術・イノベーション基盤の強化	148,614,238	業務用工具器具備品：15,431,323	0	
		業務用ソフトウェア：112,214,450		
		その他：20,968,465		
法人共通	64,007,439	管理用工具器具備品：9,924,690	0	
		管理用ソフトウェア：28,805,225		
		建物：12,524,180		
		その他：12,753,344		
合計	1,280,300,749		2,000,000	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	81,495,486	賞与引当金見返 35,794,446 退職給付引当金見返 45,701,040
社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	116,276,386	賞与引当金見返 70,175,832 退職給付引当金見返 46,100,554
新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	144,954,473	賞与引当金見返 86,917,433 退職給付引当金見返 58,037,040
多様な人材の支援・育成	32,638,322	賞与引当金見返 20,258,926 退職給付引当金見返 12,379,396
科学技術・イノベーション基盤の強化	58,706,828	賞与引当金見返 39,816,677 退職給付引当金見返 18,890,151
法人共通	872,706,225	賞与引当金見返 304,519,884 退職給付引当金見返 568,186,341
合計	1,306,777,720	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	4,630,644,953	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に390,098,789円収益化予定。</p> <p>社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に1,772,483,231円収益化予定。</p> <p>新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に1,457,782,793円収益化予定。</p> <p>多様な人材の支援・育成に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に207,380,954円収益化予定。</p> <p>科学技術・イノベーション基盤の強化に関する計画の見直しにより、翌期にまたがって事業を行うこと等から、翌事業年度に688,616,850円収益化予定。</p>
計	4,630,644,953	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人 科学技術振興機構 施設整備費補助金	408,088,000	0	259,044,090	149,043,910	
計	408,088,000	0	259,044,090	149,043,910	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
科学技術人材 育成費補助金	75,000,000	0	0	0	0	9,651,010	65,348,990	
地域産学官連携科学 技術振興事業費補助 金	2,546,780,000	0	0	0	0	10,859,065	2,535,920,935	
革新的研究開発 推進基金補助金	2,960,000,000	0	0	0	2,960,000,000	0	0	
創発的研究推進 基金補助金	58,740,466,000	0	0	0	29,353,445,641	29,387,020,359	0	
経済安全保障重要 技術育成基金補助 金	125,000,000,000	0	0	0	121,499,854,371	3,500,145,629	0	
大学発新産業創出 基金補助金	98,766,320,000	0	0	0	86,982,427,620	11,783,301,858	590,522	
先端国際共同研究 推進基金補助金	50,600,000,000	0	0	0	45,007,427,949	5,592,355,000	217,051	
革新的脱炭素化技 術開発推進基金補 助金	49,580,000,000	0	0	0	36,879,373,539	12,700,535,401	91,060	
計	388,268,566,000	0	0	0	322,682,529,120	62,983,868,322	2,602,168,558	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発 推進基金補助金	96,021,270,257	2,960,000,000	27,001,726,314	71,979,543,943	
創発的研究推進 基金補助金	82,452,706,238	29,353,445,641	0	111,806,151,879	
経済安全保障重要 技術育成基金補助 金	118,276,336,754	121,499,854,371	0	239,776,191,125	
大学発新産業創出 基金補助金	0	86,982,427,620	0	86,982,427,620	
先端国際共同研究 推進基金補助金	0	45,007,427,949	0	45,007,427,949	
革新的脱炭素化技 術開発推進基金補 助金	0	36,879,373,539	0	36,879,373,539	
計	296,750,313,249	322,682,529,120	27,001,726,314	592,431,116,055	

11. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
役 員	(6,041)	(2)	(0)	(0)
	125,252	13	18,963	5
職 員	(1,209,171)	(354)	(0)	(0)
	10,105,799	1,340	444,664	27
合 計	(1,215,213)	(356)	(0)	(0)
	10,231,052	1,353	463,628	32

- (注) 1. 役員 (含非常勤役員) 報酬基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
 (法定福利費等: 1,578,660千円)
5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

12. 開示すべきセグメント情報

	社会変革に資する研究開発戦略 の立案と社会との共創	社会変革に資する研究開発による 新たな価値創造の推進	新たな価値創造の源泉となる研 究開発の推進	多様な人材の支援・育成	科学技術・イノベーション基盤 の強化	大学ファンドによる世界レベル の研究基盤の構築	計	法人共通	合 計
(単位：円)									
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	6,400,719,767	52,876,006,396	53,028,338,083	30,283,737,422	10,019,543,324	6,281,391,388	158,889,736,380	3,114,939,018	162,004,675,398
その他行政コスト									
減価償却相当額	438,490,034	0	0	0	75,453,966	0	513,944,000	102,601,290	616,545,290
減損損失相当額	0	0	0	0	301,262,901	0	301,262,901	0	301,262,901
承認資産に係る費用相当額	0	△ 48,724,900	0	0	0	0	△ 48,724,900	0	△ 48,724,900
除売却差額相当額	0	9,640	0	0	0	0	9,640	0	9,640
開発委託金回収債権回収不能見込額	0	△ 48,560,870	0	0	0	0	△ 48,560,870	0	△ 48,560,870
その他行政コスト合計	438,490,034	△ 97,276,130	0	0	376,716,867	0	717,930,771	102,601,290	820,532,061
行政コスト	6,839,209,801	52,778,730,266	53,028,338,083	30,283,737,422	10,396,260,191	6,281,391,388	169,607,667,151	3,217,540,308	162,825,207,459
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に押しつけられるコスト	6,265,503,550	51,271,073,378	50,526,036,115	29,232,516,222	9,494,617,225	△ 70,242,066,604	76,547,678,886	3,360,676,939	79,908,355,825
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	6,400,094,103	52,325,225,263	52,925,894,507	29,977,409,869	9,851,892,204	2,117,495,043	153,597,650,989	-	153,597,650,989
人件費	1,813,550,496	2,888,848,206	3,066,977,221	1,116,315,004	1,397,584,135	474,030,015	10,737,305,077	-	10,737,305,077
研究委託費	1,095,716,755	15,418,922,008	46,695,240,153	5,172,791,599	3,172,180,294	-	101,455,850,799	-	101,455,850,799
役員費	1,923,158,603	0	981,799,787	1,814,319,486	3,317,904,519	0	636,229,980	-	9,717,855,989
その他	1,566,668,249	3,093,008,444	2,181,877,346	21,873,623,789	1,964,226,265	0	31,686,639,153	-	31,686,639,153
一般管理費	0	5,689,760	0	1,251,924	97,665,444	74,657,450	139,264,578	3,672,935,382	3,672,935,382
財務費用	0	0	0	0	1,669,213	3,975,336,755	3,977,205,968	3,638	3,977,209,606
雑損	630	0	0	0	0	0	630	0	630
計	6,400,094,733	52,330,915,023	52,925,894,507	29,978,301,793	9,911,426,861	6,167,466,248	167,714,122,165	3,672,939,020	161,387,061,182
事業収益									
運営費交付金収益	5,801,621,412	23,654,823,869	51,830,014,096	3,732,065,400	8,893,853,920	0	93,912,378,697	2,785,002,775	96,697,381,472
科学技術情報売上高	0	0	0	438,409,547	0	0	438,409,547	0	438,409,547
資金運用収益	0	0	0	0	0	80,519,425,432	80,519,425,432	0	80,519,425,432
施設費収益	82,616,320	0	0	0	6,550,937	0	89,167,257	0	89,167,257
補助金等収益	0	26,897,738,770	0	25,461,820,713	217,051	0	52,359,776,542	0	52,359,776,542
資産見返負債戻入	389,029,662	1,266,054,808	491,063,759	92,383,087	363,974,400	0	2,599,085,736	121,158,596	2,720,244,332
その他	681,484,788	1,636,359,569	2,814,731,007	1,219,643,172	899,997,114	10,660	2,212,226,310	364,392,183	2,576,618,493
計	6,864,752,202	53,604,977,024	55,135,800,862	30,505,892,372	10,609,602,869	80,519,436,029	237,130,469,521	3,270,559,564	240,401,023,075
事業損益	554,657,469	1,174,062,001	2,209,914,355	527,590,579	598,176,108	74,351,946,844	79,416,347,356	△ 402,385,466	79,013,961,890
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	625,034	25,988,393	102,166,280	65,393,929	14,081,572	0	208,255,208	8	208,255,216
固定資産売却損	0	2,610,267	277,296	0	0	0	2,887,563	0	2,887,563
減損損失	0	0	0	0	72,990,434	0	72,990,434	0	72,990,434
投資有価証券売却損	0	199,985,999	0	0	0	0	199,985,999	0	199,985,999
投資有価証券売却損	0	99,527,844	0	0	0	0	99,527,844	0	99,527,844
国庫納付金	0	0	0	0	11,596,857	0	11,596,857	0	11,596,857
計	625,034	328,112,663	102,443,576	65,393,929	98,668,863	0	696,243,905	8	696,243,913
臨時利益									
資産見返負債戻入	625,035	51,707,283	103,604,093	65,393,929	10,544,289	0	231,874,629	8	231,874,637
固定資産売却益	75,283	88,272,852	8,708,763	0	38,378	0	97,095,276	0	97,095,276
投資有価証券売却益	0	14,866,350	0	0	0	0	14,866,350	0	14,866,350
計	700,318	154,846,485	112,312,856	65,393,929	10,582,667	0	343,836,255	8	343,836,263
税引前当期純損益	700,318	1,000,795,953	2,219,783,635	527,690,579	610,089,112	74,351,946,844	79,164,839,708	△ 402,385,466	78,762,454,242
法人税等	0	0	0	0	34,200	0	34,200	0	22,370,300
当期純損益	564,732,753	1,000,795,953	2,219,783,635	527,690,579	610,055,712	74,351,946,844	79,164,805,508	△ 424,721,666	78,740,183,942
前中長期目標期間繰越積立金取前額	0	99,990,000	0	1	0	0	99,990,001	0	99,990,001
当期純損益	564,732,753	1,100,785,953	2,219,783,636	527,690,579	610,055,712	74,351,946,844	79,264,805,509	△ 424,721,666	78,840,173,943
V 純資産									
建物	10,500,398,576	1,555,418	0	0	2,840,144,661	0	13,342,098,655	2,011,387,238	15,353,485,893
機械装置	465,401,584	1,593,572,084	283,818,463	0	8,536,450	0	2,351,328,581	39,199,507	2,390,528,088
工具器具備品	357,903,825	1,193,891,647	462,088,883	189,732,898	134,131,957	673,210	2,338,422,020	132,167,172	2,470,589,192
土地	7,530,700,000	0	0	0	4,379,350,000	0	11,910,050,000	1,002,800,000	12,912,850,000
開発委託金	0	4,123,789,030	0	0	0	0	4,123,789,030	0	4,123,789,030
開発委託金回収債権	0	1,124,233,543	0	0	0	0	1,124,233,543	0	1,124,233,543
金銭の信託	0	0	0	0	0	9,964,439,175,549	9,964,439,175,549	0	9,964,439,175,549
その他	530,570,898	517,425,848,272	2,999,901,913	145,076,787,861	58,063,463,561	997,582,221	725,094,154,726	42,133,520,210	767,227,674,936
計	19,384,674,883	625,482,889,944	3,745,809,259	145,266,526,369	65,426,626,828	9,966,437,430,980	10,724,723,252,104	45,310,074,127	10,770,042,326,231

(注)
 1. セグメントの区分については、当事業年度より第5期中長期目標等における一定の事業等のまじりごとの区分に変更している。
 なお、セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、第5期中長期目標等の開始に伴い大幅に改訂されており、前年度のセグメント情報を当年度のセグメント情報に前年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示している。
 2. 事業の内容
 【社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創】国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進する。
 【社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進】科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の変革を加速させる。また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、ベンチャー企業の創出、出資及び知的財産の取得と活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する。
 【新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進】社会的・経済的ニーズ等を踏まえて示す戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて最適な研究開発推進体制を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。
 【多様な人材の支援・育成】多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・イノベーションの創出へ貢献する。
 【科学技術・イノベーション基盤の強化】科学技術・イノベーションの創出に必要不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行うとともに、国際共同研究や交流を促進することにより、将来の社会変革や新たな価値創造に向けた共通の基盤を構築・強化する。
 【大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築】資金運用益の活用により国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動等を通じて、我が国のイノベーション・エコシステムの構築を目指す。
 3. 事業費用における法人共通経費は、各セグメントに割り振ることが出来ない管理部門が行う経費（租税公課283,677,666円、役員費966,903,919円など）である。
 又、事業収益における法人共通収益は、資産見返負債戻入121,158,596円などである。
 4. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は、45,319,074,127円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。

13. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（B）	15,000（ 50,000）	1	
新学術領域研究	15,000（ 50,000）	1	
補助金基盤研究（C）	24,900（ 83,000）	1	
合 計	54,900（ 183,000）	3	

(注) () は、直接経費相当額であり、外数である。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	77,920
当 座 預 金	4,584,961
普 通 預 金	116,814,230,202
定 期 預 金	500,700,000,000
合 計	617,518,893,083

投資その他の資産における金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	信 託 元 本		運 用 損 等 益	評 価 差 額	期 末 残 高	摘 要
		当 期 増 加 額	当 期 減 少 額				
その他保有目的	5,118,633,111,939	4,908,900,000,000	2,000,000,000	79,796,769,314	△140,890,705,704	9,964,439,175,549	

15. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和4年度委託研究契約 (1,602件)	53,652,260,350	32,109,997,900
2	令和4年度新技術開発委託契約 (1件)	299,515,000	299,515,000
3	令和3年度委託研究契約 (1,175件)	50,325,438,721	16,558,234,362
4	令和3年度新技術開発委託契約 (2件)	1,237,657,000	948,213,069
5	令和2年度委託研究契約 (737件)	78,305,133,599	20,394,164,524
6	令和2年度新技術開発委託契約 (1件)	1,248,185,000	1,201,544,390
7	令和元年度委託研究契約 (259件)	27,305,789,000	4,938,305,768
8	平成30年度委託研究契約 (176件)	26,015,762,536	3,767,955,518
9	平成29年度委託研究契約 (37件)	11,635,055,930	998,081,253
10	平成28年度委託研究契約 (1件)	1,402,674,000	650,000
11	平成28年度新技術開発委託契約 (1件)	377,851,000	157,789,511
12	平成27年度委託研究契約 (1件)	2,066,418,700	83,050,000
13	平成26年度新技術開発委託契約 (3件)	7,181,216,000	1,345,763,000
	合 計 (3,996件)	261,052,956,836	82,803,264,295

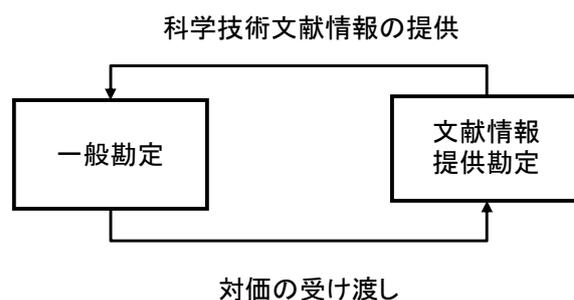
16. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を、寄託金運用勘定は国立大学法人から寄託された業務上の余裕金の運用を行なう業務（寄託金運用業務）を、助成勘定は大学に対し、国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する助成業務（助成業務）を経理の対象とし、革新的研究開発推進業務勘定、創発的研究推進業務勘定、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定及び革新的脱炭素化技術創出業務勘定は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務、革新的研究開発推進業務、創発的研究推進業務、経済安全保障重要技術育成業務勘定、大学発新産業創出業務勘定、先端国際共同研究推進業務勘定、革新的脱炭素化技術創出業務勘定、寄託金運用業務及び助成業務以外の業務を経理の対象としている。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第31条)

各勘定間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸借対照表												
(令和5年3月31日)												
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調整	合計
	(単位:円)											
資産の部												
I 流動資産												
現金及び預金	31,543,730,792	1,421,015,052	115,053,184,389	107,393,589,568	212,164,215,859	48,766,320,000	50,600,000,000	49,580,000,000	0	996,837,423		617,518,893,083
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
売掛金	0	334,617,911	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 47,680,000	286,937,911
未収収益	18,021	3,611,423	26,878,258	13,619,710	949,635	111,079	4,694	29,476	0	1,197		45,223,493
未収金	4,871,451,950	116,101,026	1,603,098	6,587,469	4,079,381	0	0	0	0	25,580	△ 808,751,702	4,191,096,802
賞与引当金見返	542,590,336	0	13,401,249	18,868,318	0	0	27,465	0	0	0		574,887,368
その他の流動資産	34,859,490	0	0	0	0	0	0	0	0	0		34,859,490
流動資産合計	36,992,650,589	1,875,345,412	115,095,066,994	107,432,665,065	212,169,244,875	48,766,431,079	50,600,032,159	49,580,029,476	0	996,864,200	△ 856,431,702	622,651,898,147
II 固定資産												
1 有形固定資産												
建物	27,784,367,162	2,910,119,254	1,609,330	0	0	0	0	0	0	0		30,696,095,746
減価償却累計額	△ 13,429,510,972	△ 1,532,993,258	△ 53,912	0	0	0	0	0	0	0		△ 14,962,558,142
減損損失累計額	△ 207,762,901	△ 172,288,810	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 380,051,711
構築物	510,345,667	50,598,811	0	0	0	0	0	0	0	0		560,944,478
減価償却累計額	△ 451,816,898	△ 37,348,115	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 489,165,013
減損損失累計額	0	△ 1,336,880	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 1,336,880
機械装置	8,549,671,116	33,503,087	739,416,779	0	0	0	0	0	0	0		9,322,590,982
減価償却累計額	△ 6,739,709,452	△ 33,503,083	△ 158,850,359	0	0	0	0	0	0	0		△ 6,932,062,894
工具器具備品	8,456,567,403	63,242,968	636,928,686	0	12,117,020	0	0	0	0	872,484		9,169,728,561
減価償却累計額	△ 6,520,707,306	△ 49,582,621	△ 127,729,373	0	△ 920,795	0	0	0	0	△ 199,274		△ 6,699,139,369
土地	9,472,500,000	3,574,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0		13,047,200,000
減損損失累計額	△ 93,500,000	△ 40,850,000	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 134,350,000
建設仮勘定	46,516,463	0	2,160,400	0	0	0	0	0	0	0		48,676,863
有形固定資産合計	27,376,960,282	4,764,261,353	1,093,481,551	0	11,196,225	0	0	0	0	673,210		33,246,572,621
2 無形固定資産												
工業所有権	921,819,287	377,404	749,500	0	0	0	0	0	0	0		922,946,191
工業所有権仮勘定	610,640,918	0	743,790	0	233,710	0	0	0	0	0		611,618,418
借地権	3,638,088,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0		3,638,088,750
電話加入権	134,960	38,560	0	0	0	0	0	0	0	0		173,520
ソフトウェア	1,008,160,704	57,306,310	0	0	0	0	0	0	0	743,601		1,066,210,615
ソフトウェア仮勘定	69,721,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0		69,721,300
無形固定資産合計	6,248,565,919	57,722,274	1,493,290	0	233,710	0	0	0	0	743,601		6,308,758,794
3 投資その他の資産												
長期性預金	0	1,800,000,000	0	36,100,000,000	37,600,000,000	50,000,000,000	0	0	0	0		125,500,000,000
投資有価証券	1,898,103,845	2,299,645,409	0	0	0	0	0	0	0	0		4,197,749,254
関係会社株式	84,312,799	0	0	0	0	0	0	0	0	0		84,312,799
開発委託金	4,123,789,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0		4,123,789,030
開発委託金回収債権	1,759,461,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1,759,461,263
破産更生債権等	0	7,476	0	0	0	0	0	0	0	0		7,476
貸倒引当金	△ 635,227,720	△ 7,476	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 635,235,196
敷金保証金	41,607,687	64,872,000	0	0	0	0	0	0	0	0		106,479,687
退職給付引当金見返	8,259,356,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0		8,259,356,807
金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
投資その他の資産合計	15,531,403,711	4,164,517,409	0	36,100,000,000	37,600,000,000	50,000,000,000	0	0	0	9,964,439,175,549		9,964,439,175,549
固定資産合計	49,156,929,912	8,986,501,036	1,094,974,841	36,100,000,000	37,611,429,935	50,000,000,000	0	0	0	9,964,440,592,360		10,147,390,428,084
資産合計	86,149,580,501	10,861,846,448	116,190,041,835	143,532,665,065	249,780,674,810	98,766,431,079	50,600,032,159	49,580,029,476	0	9,965,437,456,560	△ 856,431,702	10,770,042,326,231

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	基幹的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調整	合計
(単位：円)												
負債の部												
I 流動負債												
運営費交付金債務	4,630,644,953	0	0	0	0	0	0	0	0	0		4,630,644,953
預り施設費	59,876,653	0	0	0	0	0	0	0	0	0		59,876,653
預り補助金等	20,510,075	0	42,859,517,000	31,425,657,000	9,896,932,191	11,783,301,858	5,592,355,000	12,700,535,401	0	0		114,278,808,525
預り寄附金	8,794,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0		8,794,259
未払金	1,910,942,555	26,250,008	5,002,043	6,796,033	3,764,815	52,250	77,660	1,309	0	13,514,414	△ 66,683,383	1,899,717,704
未払費用	1,281,959,026	35,282,649	233,935,430	271,797,259	83,108,730	564,209	144,085	98,628	0	3,059,688,341	△ 789,748,319	4,176,830,038
未払法人税等	22,336,100	34,200	0	0	0	0	0	0	0	0		22,370,300
預り金	168,821,925	9,381,909	3,667,329	3,394,576	1,051,769	0	0	0	0	9,545,833		195,863,341
引当金	542,590,336	1,244,256	13,401,249	18,868,318	8,196,245	85,142	27,465	20,599	0	39,183,605		623,617,215
賞与引当金	542,590,336	1,244,256	13,401,249	18,868,318	8,196,245	85,142	27,465	20,599	0	39,183,605		623,617,215
流動負債合計	8,646,475,882	72,193,022	43,115,523,051	31,726,513,186	9,993,053,750	11,784,003,459	5,592,604,210	12,700,655,937	0	3,121,932,193	△ 856,431,702	125,896,522,988
II 固定負債												
科学技術振興機構債券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000,000		20,000,000,000
長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,888,900,000,000		8,888,900,000,000
資産見返負債	7,855,386,272	0	1,094,974,841	0	11,429,935	0	0	0	0	0		8,961,791,048
資産見返運営費交付金	7,767,958,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0		7,767,958,617
資産見返補助金等	40,727,153	0	1,092,814,441	0	11,429,935	0	0	0	0	0		1,144,971,529
資産見返寄附金	184,039	0	0	0	0	0	0	0	0	0		184,039
建設仮勘定見返運営費交付金	46,516,463	0	0	0	0	0	0	0	0	0		46,516,463
建設仮勘定見返補助金等	0	0	2,160,400	0	0	0	0	0	0	0		2,160,400
長期預り補助金等	0	0	71,979,543,943	111,806,151,879	239,776,191,125	86,982,427,620	45,007,427,949	36,879,373,539	0	0		592,431,116,055
長期預り寄附金	10,784,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0		10,784,460
引当金	8,259,356,807	26,130,370	0	0	0	0	0	0	0	118,886,900		8,404,374,077
退職給付引当金	8,259,356,807	26,130,370	0	0	0	0	0	0	0	118,886,900		8,404,374,077
固定負債合計	16,125,527,539	26,130,370	73,074,518,784	111,806,151,879	239,787,621,060	86,982,427,620	45,007,427,949	36,879,373,539	0	8,909,018,886,900		9,518,708,065,640
負債合計	24,772,003,421	98,323,392	116,190,041,835	143,532,665,065	249,780,674,810	98,766,431,079	50,600,032,159	49,580,029,476	0	8,912,140,819,093	△ 856,431,702	9,644,604,588,628
純資産の部												
I 資本金												
政府出資金	114,364,094,784	88,839,047,226	0	0	0	0	0	0	0	1,111,100,000,000		1,314,303,142,010
民間出資金	0	10,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0		10,700,000
資本金合計	114,364,094,784	88,849,747,226	0	0	0	0	0	0	0	1,111,100,000,000		1,314,313,842,010
II 資本剰余金												
資本剰余金	33,657,139,267	185,234,681	0	0	0	0	0	0	0	0		33,842,373,948
その他行政コスト累計額	△ 91,640,027,038	△ 43,571,440	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 91,683,598,478
減価償却相当累計額	△ 15,367,808,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 15,367,808,436
減損損失相当累計額	△ 301,309,941	△ 40,863,440	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 342,173,381
承継資産に係る費用相当累計額	△ 4,756,103,043	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 4,756,103,043
除売却差額相当累計額	△ 70,997,429,729	△ 2,708,000	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 71,000,137,729
開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 217,375,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 217,375,889
III 利益剰余金（△繰越欠損金）	4,896,951,125	△ 78,227,887,411	0	0	0	0	0	0	0	68,087,496,065		△ 5,243,440,221
IV その他有価証券評価差額金	99,418,942	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 125,890,858,598		△ 125,791,439,656
純資産合計	61,377,577,080	10,763,523,056	0	0	0	0	0	0	0	1,053,296,637,467		1,125,437,737,603
負債・純資産合計	86,149,580,501	10,861,846,448	116,190,041,835	143,532,665,065	249,780,674,810	98,766,431,079	50,600,032,159	49,580,029,476	0	9,965,437,456,560	△ 856,431,702	10,770,042,326,231

行政コスト 計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調整	合計
I 損益計算書上の費用												
業務費	101,267,684,126	235,662,594	24,206,235,866	25,668,287,479	247,793,547	699,731	248,088	119,227	0	2,117,495,043	△ 146,574,712	153,597,650,989
一般管理費	3,673,687,719	67,077,722	153,699,970	241,293,624	68,965,481	1,870	1,122	1,309	0	188,559,590	△ 581,088,447	3,812,199,960
財務費用	1,887,112	0	0	0	0	0	0	0	0	3,975,336,755	△ 14,261	3,977,209,606
雑損	630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	630
臨時損失	516,821,416	76,590,434	1,832,063	0	0	0	0	0	0	0	0	595,243,913
法人税、住民税及び事業税	22,336,100	34,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,370,300
損益計算書上の費用合計	105,482,417,103	379,364,950	24,361,767,899	25,909,581,103	316,759,028	701,601	249,210	120,536	0	6,281,391,388	△ 727,677,420	162,004,675,398
II その他行政コスト												
減価償却相当額	616,545,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	616,545,290
減損損失相当額	301,262,901	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	301,262,901
承継資産に係る費用相当額	△ 48,724,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,724,900
除売却差額相当額	9,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,640
開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 48,560,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,560,870
その他行政コスト合計	820,532,061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820,532,061
III 行政コスト	106,302,949,164	379,364,950	24,361,767,899	25,909,581,103	316,759,028	701,601	249,210	120,536	0	6,281,391,388	△ 727,677,420	162,825,207,459

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全確保重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調 整	合 計
経常費用												
業務費	101,267,684,126	235,662,594	24,206,235,866	25,668,287,479	247,793,547	699,731	248,088	119,227	0	2,117,495,043	△ 146,574,712	153,597,650,989
研究資料費	10,930,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,930,671
人件費	9,247,523,966	57,328,182	458,766,867	391,687,656	107,294,216	443,339	132,208	98,628	0	474,030,015	0	10,737,305,077
研究委託費	73,307,098,413	0	23,222,781,703	4,925,970,683	0	0	0	0	0	0	0	101,455,850,799
業務委託費	930,784,973	26,400	4,133,584	326,700	0	0	0	0	0	0	0	935,271,657
支払リース料	187,080,616	32,472	598,772	0	629,475	0	0	0	0	0	0	188,341,335
賃借料	1,750,338,012	3,089,498	68,033,547	40,804,915	60,880,143	0	10,435	0	0	51,922,874	△ 87,069,117	1,888,010,307
租税公課	2,424,343	5,539,715	1,299,128	0	0	0	0	0	0	41,850	0	9,305,036
水道光熱費	393,484,976	4,105,300	257,284	505,636	0	0	0	0	0	0	0	398,353,196
通信運搬費	151,929,216	247,700	3,894,155	3,429,558	2,615,466	0	0	0	0	2,909,901	0	165,025,996
旅費交通費	646,374,261	178,845	41,879,956	15,838,394	2,640,619	0	0	0	0	13,847,549	0	720,759,624
消耗品費	839,293,274	903,291	8,949,054	661,163	25,687,167	52,250	77,660	0	0	9,122,919	△ 47,680,000	837,066,778
諸謝金	711,603,617	1,648,825	38,020,745	60,633,860	1,760,000	119,000	0	0	0	47,024,569	0	860,810,616
運用諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	834,369,485	0	834,369,485
役務費	8,744,382,554	117,364,746	107,518,483	87,047,549	37,137,943	0	320	0	0	636,229,980	△ 11,825,595	9,717,855,980
特許経費	613,423,216	98,700	32,800	0	0	0	0	0	0	0	0	613,554,716
開発委託損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	2,367,309,162	40,925,461	230,855,779	0	920,795	0	0	0	0	272,213	0	2,640,283,410
賞与引当金繰入	446,635,514	1,244,256	13,401,249	18,868,318	8,196,245	85,142	27,465	20,599	0	38,316,638	0	526,795,426
退職給付費用	468,384,627	2,483,303	0	0	0	0	0	0	0	8,858,427	0	479,726,357
資金運用損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金	0	0	0	20,121,091,259	0	0	0	0	0	0	0	20,121,091,259
その他の業務経費	448,682,715	445,900	5,812,760	1,421,788	31,478	0	0	0	0	548,623	0	456,943,264
一般管理費	3,673,687,719	67,077,722	153,699,970	241,293,624	68,965,481	1,870	1,122	1,309	0	188,559,590	△ 581,088,447	3,812,199,960
人件費	1,678,317,809	0	0	0	0	0	0	0	0	17,429,850	0	1,695,747,659
業務委託費	15,731,584	31,526	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,763,110
支払リース料	5,305,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,305,820
賃借料	37,597,641	47,520	0	0	0	0	0	0	0	138,090	△ 752,337	37,030,914
租税公課	283,677,666	4,266,183	0	0	0	0	0	0	0	23,200	0	287,967,049
水道光熱費	35,743,055	273,427	625,942	316,370	425,715	0	0	0	0	2,403,670	0	39,788,179
通信運搬費	25,084,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,084,749
旅費交通費	14,430,463	0	0	0	0	0	0	0	0	9,628	0	14,440,091
消耗品費	97,111,839	872,765	0	0	0	0	0	0	0	87,564	0	98,072,168
諸謝金	14,436,166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,436,166
役務費	966,903,919	16,543,722	153,074,028	240,977,254	68,539,766	1,870	1,122	1,309	0	167,203,766	△ 580,336,110	1,032,910,646
減価償却費	121,158,596	44,950,425	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,109,021
賞与引当金繰入	95,954,822	0	0	0	0	0	0	0	0	866,967	0	96,821,789
退職給付費用	270,819,310	0	0	0	0	0	0	0	0	324,255	0	271,143,565
その他の管理経費	11,414,280	92,154	0	0	0	0	0	0	0	72,600	0	11,579,034
財務費用	1,887,112	0	0	0	0	0	0	0	0	3,975,336,755	△ 14,261	3,977,209,606
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,941,808,601	0	3,941,808,601
債券発行費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,341,440	0	33,341,440
為替差損	1,887,112	0	0	0	0	0	0	0	0	186,714	△ 14,261	2,059,565
雑損	630	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	630
経常費用合計	104,943,259,587	302,740,316	24,359,935,836	25,909,581,103	316,759,028	701,601	249,210	120,536	0	6,281,391,388	△ 727,677,420	161,387,061,185

	一般勘定	文獻情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全・保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調整	合計
経常収益												
運営費交付金収益	96,697,381,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0		96,697,381,472
科学技術情報売上高	0	527,326,043	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 88,916,496	438,409,547
開発成果実施料収入	180,630,851	0	0	0	0	0	0	0	0	0		180,630,851
あっせん実施料収入	18,904,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0		18,904,807
外国人宿舍等収入	133,001,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0		133,001,260
ジャパンリンクセンター収入	3,075,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0		3,075,708
科学技術情報発信・流通総合システム収入	21,169,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0		21,169,679
日本科学未来館入場料等収入	310,464,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0		310,464,154
資金運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,519,425,432		80,519,425,432
受託収入	398,483,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0		398,483,402
政府等受託収入	398,483,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0		398,483,402
施設費収益	89,167,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0		89,167,257
補助金等収益	2,601,269,925	0	24,046,640,469	25,396,471,723	314,495,792	590,522	217,051	91,060	0	0		52,359,776,542
寄附金収益	496,700	4,690,000	0	0	0	0	0	0	0	0		5,186,700
資産見返運営費交付金戻入	2,477,309,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2,477,309,238
資産見返補助金等戻入	8,495,108	0	230,855,779	0	920,795	0	0	0	0	0		240,271,682
資産見返寄附金戻入	2,663,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2,663,412
関係会社株式評価損戻入益	38,941,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0		38,941,092
賞与引当金見返に係る収益	542,590,336	0	13,401,249	18,868,318	0	0	27,465	0	0	0		574,887,368
退職給付引当金見返に係る収益	739,203,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0		739,203,937
財務収益	453,156	52,324,794	33,271,858	16,528,360	1,342,441	111,079	4,694	29,476	0	10,660	△ 14,261	104,062,257
受取利息	453,156	52,324,794	33,257,745	16,528,360	1,342,293	111,079	4,694	29,476	0	10,660		104,062,257
その他の財務収益	0	0	14,113	0	148	0	0	0	0	0	△ 14,261	0
為替差益	0	0	14,113	0	148	0	0	0	0	0	△ 14,261	0
雑益	5,113,067,148	60,807,610	35,766,481	477,712,702	0	0	0	0	0	0	△ 638,746,663	5,048,607,278
経常収益合計	109,376,768,642	645,148,447	24,359,935,836	25,909,581,103	316,759,028	701,601	249,210	120,536	0	80,519,436,092	△ 727,677,420	240,401,023,075
経常利益又は経常損失(△)	4,433,509,055	342,408,131	0	0	0	0	0	0	0	74,238,044,704		79,013,961,890
臨時損失	516,821,416	76,590,434	1,832,063	0	0	0	0	0	0	0	0	595,243,913
固定資産除却損	202,823,153	3,600,000	1,832,063	0	0	0	0	0	0	0		208,255,216
固定資産売却損	2,887,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2,887,563
減損損失	0	72,990,434	0	0	0	0	0	0	0	0		72,990,434
投資有価証券評価損	199,985,999	0	0	0	0	0	0	0	0	0		199,985,999
投資有価証券売却損	99,527,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0		99,527,844
国庫納付金	11,596,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0		11,596,857
臨時利益	342,004,200	0	1,832,063	0	0	0	0	0	0	0	0	343,836,263
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定資産売却益	97,095,276	0	0	0	0	0	0	0	0	0		97,095,276
投資有価証券売却益	14,866,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0		14,866,350
資産見返運営費交付金戻入	228,770,967	0	0	0	0	0	0	0	0	0		228,770,967
資産見返補助金等戻入	1,271,606	0	1,832,063	0	0	0	0	0	0	0		3,103,669
資産見返寄附金戻入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	4,258,691,839	265,817,697	0	0	0	0	0	0	0	74,238,044,704		78,762,554,240
法人税、住民税及び事業税	22,336,100	34,200	0	0	0	0	0	0	0	0		22,370,300
当期純利益又は当期純損失(△)	4,236,355,739	265,783,497	0	0	0	0	0	0	0	74,238,044,704		78,740,183,940
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	99,990,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0		99,990,001
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期純利益又は当期純損失(△)	4,336,345,740	265,783,497	0	0	0	0	0	0	0	74,238,044,704		78,840,173,941

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	創発的研究推進業務勘定	経済安全確保重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	先端国際共同研究推進業務勘定	革新的脱炭素化技術創出業務勘定	寄託金運用勘定	助成勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー												
業務活動に伴う人件費支出	△ 9,981,423,805	△ 60,024,060	△ 468,091,164	△ 407,860,092	△ 97,428,743	0	0	0	0	△ 482,138,940		△ 11,496,966,804
業務活動に伴うその他経費支出	△ 90,712,140,179	△ 144,130,359	△ 23,462,448,862	△ 25,250,316,365	△ 126,281,679	0	0	0	0	△ 790,008,951	△ 7,354,052	△ 140,492,680,447
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,122,144,121	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,283,035		△ 2,130,427,156
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,517,850,176	△ 2,559,107	△ 2,518,764	△ 1,242,467	△ 2,787,224	0	0	0	0	△ 35,458,328	753,881	△ 1,561,662,185
その他の業務支出	△ 155,402,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 155,402,777
運営費交付金収入	103,839,213,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		103,839,213,000
業務収入	1,246,644,706	593,167,906	0	0	0	0	0	0	0	0	65,057,964	1,904,870,576
受託収入	475,436,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0		475,436,605
受託経費の精算による返還金の支出	△ 111,061,822	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 111,061,822
補助金等収入	2,621,780,000	0	2,960,000,000	58,740,466,000	125,000,000,000	98,766,320,000	50,600,000,000	49,580,000,000	0	0		388,268,566,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 50,867,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 50,867,821
寄附金収入	19,844,112	4,690,000	0	0	0	0	0	0	0	0		24,534,112
その他の収入	561,114,460	60,833,230	35,766,481	477,712,702	0	0	0	0	0	0	△ 58,457,793	1,076,969,080
小計	4,113,142,182	451,977,610	△ 20,937,292,309	33,558,759,778	124,773,502,354	98,766,320,000	50,600,000,000	49,580,000,000	0	△ 1,315,889,254	0	339,590,520,361
利息の受取額	459,276	51,758,693	6,471,035	4,215,827	479,455	0	0	0	0	12,168		63,396,454
利息の支払額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,458,630,132		△ 1,458,630,132
国庫納付金の支払額	△ 8,185,021,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 8,185,021,430
法人税等の支払額	△ 26,187,934	△ 31,983	0	△ 11,083	0	0	0	0	0	0		△ 26,231,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,097,607,906	503,704,320	△ 20,930,821,274	33,562,964,522	124,773,981,809	98,766,320,000	50,600,000,000	49,580,000,000	0	△ 2,774,507,218	0	329,984,034,253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー												
定期預金の預入による支出	0	△ 4,000,000,000	△ 269,200,000,000	△ 191,200,000,000	△ 237,600,000,000	△ 86,900,000,000	△ 40,800,000,000	△ 46,800,000,000	0	0		△ 876,500,000,000
定期預金の払戻による収入	0	4,000,000,000	301,200,000,000	153,400,000,000	118,200,000,000	0	0	0	0	0		576,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,338,946,266	△ 461,780	△ 550,709,862	0	△ 9,532,240	0	0	0	0	△ 646,338		△ 1,900,296,486
有形固定資産の売却による収入	120,247,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0		120,247,654
無形固定資産の取得による支出	△ 740,297,754	△ 380,575	△ 1,703,083	0	△ 233,710	0	0	0	0	△ 858,000		△ 743,473,122
無形固定資産の売却による収入	8,804,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0		8,804,197
有価証券の取得による支出	△ 404,319,786,736	△ 400,000,000	△ 20,200,000,000	△ 7,800,000,000	△ 100,000,000,000	0	0	0	0	0		△ 532,719,786,736
有価証券の売却による収入	404,015,120,261	0	20,200,000,000	15,600,000,000	100,000,000,000	0	0	0	0	0		539,815,120,261
金銭の信託の増加による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,908,900,000,000		△ 4,908,900,000,000
金銭の信託の減少による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000,000		2,000,000,000
施設費による収入	408,088,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		408,088,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 43,452,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 43,452,215
その他の投資活動による支出	△ 10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 10,000,000
その他の投資活動による収入	1,525,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1,525,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,898,697,859	△ 400,842,355	31,447,587,055	△ 30,000,000,000	△ 119,409,765,950	△ 86,900,000,000	△ 40,800,000,000	△ 46,800,000,000	0	△ 4,906,901,504,338	0	△ 5,201,663,223,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー												
債券の発行による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000,000		20,000,000,000
長期借入れによる収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,888,900,000,000		4,888,900,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,275,933,645	△ 3,999,539,038	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 5,275,472,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,275,933,645	△ 3,999,539,038	0	0	0	0	0	0	0	4,908,900,000,000	0	4,903,624,527,317
IV 資金にかかる換算差額	133,348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133,348
V 資金増加額 (△資金減少額)	△ 7,272,106,062	△ 3,896,677,073	10,516,765,781	3,562,964,522	5,364,215,859	11,866,320,000	9,800,000,000	2,780,000,000	0	△ 776,011,556	0	31,945,471,471
VI 資金期首残高	38,815,836,854	5,317,692,125	6,536,418,608	25,630,625,046	6,800,000,000	0	0	0	0	1,772,848,979	0	84,873,421,612
VII 資金期末残高	31,543,730,792	1,421,015,052	17,053,184,389	29,193,589,568	12,164,215,859	11,866,320,000	9,800,000,000	2,780,000,000	0	996,837,423	0	116,818,893,083

(3) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

	一般勘定	文獻情報提供勘定	革新的研究開発推進業務勘定	革新的研究推進業務勘定	経済安全保障重要技術育成業務勘定	大学発新産業創出業務勘定	(単位：円)
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	4,336,345,740	△ 78,227,887,411	0	0	0	0	合計
当期処分利益（△当期処分損失）	4,336,345,740	265,783,497	0	0	0	0	
前期繰越欠損金	0	△ 78,493,670,908	0	0	0	0	
II 利益処分額	4,336,345,740	0	0	0	0	0	合計
積立金	4,239,895,204	0	0	0	0	0	
独立行政法人通則法第44条第3項により							
文部科学大臣の承認を受けた額							
業務充実改善・施設改修等積立金	96,540,536	0	0	0	0	0	
助成勘定積立金	0	0	0	0	0	0	
次期繰越欠損金	0	△ 78,227,887,411	0	0	0	0	

(4) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

	金額	備考	(単位：円)
I 債権			
売掛金	47,680,000		
文獻情報提供勘定	47,680,000		
一般勘定に対する売掛金	47,680,000		
未収金	808,751,702		
一般勘定	680,355,148		
文獻情報提供勘定に対する未収金	11,694,762	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金	
革新的研究開発推進業務勘定に対する未収金	172,451,396	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金	
勸学的研究推進業務勘定に対する未収金	257,471,556	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金	
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する未収金	89,419,090	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金	
大学発新産業創出業務勘定に対する未収金	495,589	兼務者人件費の配分等による未収金	
先端国際共同研究推進業務勘定に対する未収金	142,963	兼務者人件費の配分による未収金	
革新的脱炭素化技術創出業務勘定に対する未収金	98,628	兼務者人件費の配分による未収金	
助成勘定に対する未収金	155,597,025	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収金	
文獻情報提供勘定	116,101,026		
一般勘定に対する未収金	116,101,026	東京本部に係る賃借料による未収金	
革新的研究開発推進業務勘定	1,893,098		
一般勘定に対する未収金	1,551,478	兼務者人件費の配分による未収金	
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する未収金	51,620	兼務者人件費の配分による未収金	
勸学的研究推進業務勘定	6,587,469		
一般勘定に対する未収金	6,208,634	兼務者人件費の配分による未収金	
革新的研究開発推進業務勘定に対する未収金	378,535	兼務者人件費の配分による未収金	
経済安全保障重要技術育成業務勘定	4,079,381		
一般勘定に対する未収金	4,079,381	兼務者人件費の配分による未収金	
助成勘定	25,580		
一般勘定に対する未収金	25,580	兼務者人件費の配分による未収金	
II 債務			
未払金	66,683,383		
一般勘定	47,705,580		
文獻情報提供勘定に対する未払金	47,680,000	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金	
助成勘定に対する未払金	25,580	兼務者人件費の配分による未収費用	
文獻情報提供勘定	9,566,370		
一般勘定に対する未払金	9,566,370	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金	
革新的研究開発推進業務勘定	2,195,054		
一般勘定に対する未払金	2,195,054	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金	
勸学的研究推進業務勘定	3,721,784		
一般勘定に対する未払金	3,721,784	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払金	
経済安全保障重要技術育成業務勘定	3,419,145		
一般勘定に対する未払金	3,419,145	旅費交通費等の配分による未払金	
大学発新産業創出業務勘定	52,250		
一般勘定に対する未払金	52,250	消耗品の配分による未払金	
助成勘定	23,200		
一般勘定に対する未払金	23,200	印紙税の配分による未払金	
未払費用	789,748,319		
一般勘定	127,940,819		
文獻情報提供勘定に対する未払費用	116,101,026	東京本部に係る賃借料等による未払費用	
革新的研究開発推進業務勘定に対する未払費用	1,551,478	兼務者人件費の配分による未収費用	
勸学的研究推進業務勘定に対する未払費用	6,208,634	兼務者人件費の配分による未収費用	
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する未払費用	4,079,381	兼務者人件費の配分による未収費用	
文獻情報提供勘定	2,128,392		
一般勘定に対する未払費用	2,128,392	共通経費（法人共通経費）の配分等による未払費用	
革新的研究開発推進業務勘定	170,634,877		
一般勘定に対する未払費用	170,256,242	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収費用	
勸学的研究推進業務勘定に対する未払費用	378,535	兼務者人件費の配分による未収費用	
革新的研究推進業務勘定	253,749,772		
一般勘定に対する未払費用	253,749,772	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収費用	
経済安全保障重要技術育成業務勘定	79,042,504		
一般勘定に対する未払費用	78,990,884	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収費用	
革新的研究開発推進業務勘定に対する未払費用	51,620	兼務者人件費の配分による未収費用	
大学発新産業創出業務勘定	443,339		
一般勘定に対する未払費用	443,339	兼務者人件費の配分による未収費用	
先端国際共同研究推進業務勘定	142,963		
一般勘定に対する未払費用	142,963	兼務者人件費の配分による未収費用	
革新的脱炭素化技術創出業務勘定	98,628		
一般勘定に対する未払費用	98,628	兼務者人件費の配分による未収費用	
助成勘定	155,567,025		
一般勘定に対する未払費用	155,567,025	共通経費（法人共通経費）の配分等による未収費用	

(5) 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

	金額	備考	(単位：円)
I 費用			
業務費	727,677,430		
賃借料	146,574,712		
一般勘定	83,979,619		
文獻情報提供勘定に対する賃借料	83,979,619	東京本部に係る賃借料	
文獻情報提供勘定	3,089,498		
一般勘定に対する賃借料	3,089,498	サーバ利用に係る賃借料	
役員費	11,825,595		
一般勘定	11,825,595		
文獻情報提供勘定に対する役員費	11,825,595	情報データベース利用に関する役員費用	
消耗品費	47,680,000		
一般勘定	47,680,000		
文獻情報提供勘定に対する消耗品費	47,680,000	情報データベース利用に関するデータ購入費用	
一般管理費	581,088,447		
賃借料	752,337		
文獻情報提供勘定に対する賃借料	752,337	東京本部に係る賃借料	
役員費	580,236,110		
文獻情報提供勘定	9,413,400		
一般勘定に対する役員費	9,413,400	共通経費（法人共通経費）の配分による役員費用	
革新的研究開発推進業務勘定	151,085,070		
一般勘定に対する役員費	151,085,070	共通経費（法人共通経費）の配分による役員費用	
勸学的研究推進業務勘定	240,041,700		
一般勘定に対する役員費	240,041,700	共通経費（法人共通経費）の配分による役員費用	
経済安全保障重要技術育成業務勘定	65,893,890		
一般勘定に対する役員費	65,893,890	共通経費（法人共通経費）の配分による役員費用	
助成勘定	113,902,140		
一般勘定に対する役員費	113,902,140	共通経費（法人共通経費）の配分による役員費用	
財務費用	14,261		
為替差損	14,261		
一般勘定	14,261		
革新的研究開発推進業務勘定に対する為替差損	14,113	勘定間での為替差損と為替差益の相殺調整	
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する為替差損	148	勘定間での為替差損と為替差益の相殺調整	
II 収益			
科学技術情報売上高	88,916,496		
一般勘定に対する科学技術情報売上高	88,916,496	情報データベース利用に係る売上	
雑益	638,746,663		
一般勘定	583,425,698		
文獻情報提供勘定に対する雑益	12,592,898	共通経費（法人共通経費）の配分等にかかる雑益	
革新的研究開発推進業務勘定に対する雑益	151,085,070	共通経費（法人共通経費）の配分等にかかる雑益	
勸学的研究推進業務勘定に対する雑益	240,041,700	共通経費（法人共通経費）の配分等にかかる雑益	
経済安全保障重要技術育成業務勘定に対する雑益	65,893,890	共通経費（法人共通経費）の配分等にかかる雑益	
助成勘定に対する雑益	113,902,140	共通経費（法人共通経費）の配分等にかかる雑益	
文獻情報提供勘定	55,321,055		
一般勘定に対する雑益	55,321,055	東京本部に係る賃借料相対額にかかる雑益	
為替差益	14,261		
革新的研究開発推進業務勘定	14,113		
一般勘定に対する為替差益	14,113	勘定間での為替差損と為替差益の相殺調整	
経済安全保障重要技術育成業務勘定	148		
一般勘定に対する為替差益	148	勘定間での為替差損と為替差益の相殺調整	

(6) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

17. 関連会社・関連公益法人等の概要

(1) 基本情報

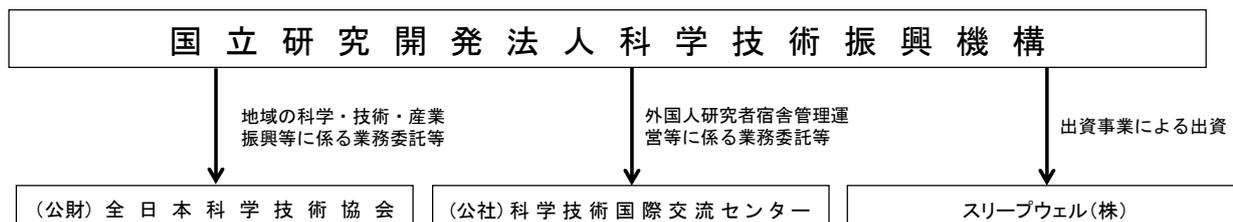
法人の名称	業務の概要
独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社	
スリープウェル(株)	<p>出資事業による出資先企業で、事業内容は医療機器・小型睡眠脳波計「スリープスコープ」の製造・販売、睡眠脳波等の生体情報の受託解析。 睡眠科学に基づく先進サービスの提供を通じて、人々の健康を支援し、快適な社会をつくる一翼を担う。具体的には、睡眠状況を簡易に計測し、結果を判断し、適切に伝え、世界中の人の健康およびクオリティオブライフの大幅向上を実現する。 また、睡眠を科学することで、科学的根拠に基づいた新しい製品を生み出すことや、睡眠をより深化させることに邁進し、人々が、営みの重要な機能である睡眠を活用して、健康の維持や疲労回復、疾患予防につなげて、快適で豊かな社会をつくる一助となることを使命とする。</p>
関連公益法人等	
(公財)全日本科学技術協会	<p>我が国及び我が国各地域において、科学・技術を駆動力とした産業振興に係わる調査研究・提言等を行うとともに、研修会・研究会及び講演会・報告会等を通じて総合的な国力及び地域力の向上と、産業振興に関連する情報の収集発信等の充実強化を図り、もって我が国及び我が国各地域の創造性豊かで持続的に発展する社会の公益増進の実現及びイノベーションの創出に寄与することを目的とする。</p> <p>①我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための調査研究・提言事業 ②我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための研修会・研究会及び講演会・報告会事業 ③その他、本法人の公益目的を達成するために必要な各種事業</p>
(公社)科学技術国際交流センター	<p>科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術分野の研究者の交流 ・科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・科学技術分野の研究の支援 ・内外の研究者のための生活支援 ・内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・内外の科学技術に関するセミナー、講演等の開催 ・科学技術に関する国際会議の開催の支援 ・科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・その他法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 役員一覧

(令和5年3月31日現在)

法人の名称	役員の氏名
スリープウェル(株)	代表取締役 吉田 政樹
	取締役 吉田 政樹 柏木 香保里 足立 昌聡
	監査役 長谷川 新
(公財)全日本科学技術協会	理事長 沖村 憲樹(非常勤)*元 特別顧問
	専務理事 齊藤 仁志(非常勤)*現 参与
	理事 倉迫 明宏(非常勤) 児玉 柳太郎(非常勤) 坂之上 悦典(非常勤) 鈴木 久美子(常勤) 谷田 清一(非常勤) 筒井 宣政(非常勤) 西山 英作(非常勤) 矢津田 雅樹(非常勤) 林 聖子(非常勤) 藤嶋 泰道(非常勤) 綿貫 啓一(非常勤)
	監事 菅谷 行宏(非常勤)*元 上席主任調査員 村田 朋美(非常勤)
(公社)科学技術国際交流センター	会長 相澤 益男(非常勤)
	理事長 沖村 憲樹(非常勤)*元 特別顧問
	専務理事 広瀬 研吉(常勤)*元 理事
	理事 石原 康秀(非常勤) 井上 正幸(非常勤) イリス ヴィーツォレック(非常勤) 岩崎 健一(非常勤)*元 審議役 長谷川 励(非常勤) 寺西 裕之(非常勤) 神風 真由美(常勤) 秦 舟(常勤) 加賀屋 悟(非常勤) 児玉 柳太郎(非常勤) 堂道 秀明(非常勤) 玉田 洋(非常勤) 館 和夫(非常勤) 古屋 輝夫(非常勤)
	監事 高野 潔(非常勤) 濱北 稔(非常勤)

(3) 機構との取引の関連図



(4) 関連会社の資産、負債、資本金、剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期未処分利益又は当期未処理損失の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入
スリープウェル(株)	175,353,087	91,040,288	56,100,000	28,212,799	158,334,578

経常損益	当期損益	当期未処分利益 又は当期未処理損失
39,361,092	38,941,092	△ 16,787,201

(5) 関連公益法人等の貸借対照表に記載の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	正味財産
(公財)全日本科学技術協会	621,406,801	5,843,555	615,563,246
(公社)科学技術国際交流センター	103,076,806	33,095,576	69,981,230

(6) 関連公益法人等の収支計算書に記載の額

(単位：円)

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(公財)全日本科学技術協会	-	-	-
(公社)科学技術国際交流センター	-	-	-

※公益財団法人全日本科学技術協会及び公益社団法人科学技術国際交流センターは、収支計算書を作成していないため、「当期収入」及び「当期支出」を記載していない。

(7) 関連公益法人等の正味財産増減計算書の開示

(単位：円)

法人の名称	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金 等	その他の 収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
(公財)全日本科学技術協会	139,153,026	0	139,153,026	122,907,888	116,212,328	6,525,560	170,000	16,245,138	69,613,108	85,858,246	0	0	0	85,510,000	△ 85,510,000	615,215,000	529,705,000	615,563,246
(公社)科学技術国際交流センター	246,638,511	0	246,638,511	246,572,461	237,913,028	8,659,433	0	66,050	56,961,766	57,027,816	0	0	0	1,006,144	△ 1,006,144	13,959,558	12,953,414	69,981,230

(8) 関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人の名称	所有株式数	取得価額		貸借対照表 計上額	(前事業年度末からの増加 額及び減少額)
		内、機構による 出捐金額	内、機構による 拠出金額	内、機構による 寄附金額	その他、機構が 負担した金額
スリープウェル(株)	12,000株	90,000,000		84,312,799	38,941,092
(公財)全日本科学技術協会	700,000,000	0	0	0	0
(公社)科学技術国際交流センター	なし	-	-	-	-

(9) 関連会社及び関連公益法人等に対する負担金等の明細及び債権債務の明細

(単位：円)

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
	会費	負担金	債権	債務	
スリープウェル(株)	-	-	-	-	なし
(公財)全日本科学技術協会	会費	100,000	-	-	なし
(公社)科学技術国際交流センター	会費	200,000	未払金 未払費用	17,032,522 4,650,800	なし

(10) 関連会社の総売上高及び関連公益法人等の事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

(単位：円)

法人の名称	令和4年度総売上高	左記の中に占める 機構発注分の金額及び割合		内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
スリープウェル(株)	158,334,578	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

法人の名称	令和4年度事業収入	左記の中に占める 機構発注分の金額及び割合		内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
(公財)全日本科学技術協会	112,929,347	29,108,812	(25.8%)	29,108,812	(100.0%)	0	(0.0%)
(公社)科学技術国際交流センター	237,539,817	211,968,520	(89.2%)	210,009,288	(99.1%)	0	(0.0%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含めない。